

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	30,421,391	33,351,721	実質収支比率	4.3	8.7	
市町村名		旭市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	29,528,266	31,691,129	経常収支比率	88.8	86.2	
							首都	×	歳入歳出差引	893,125	1,660,592	(※1)	(91.4)	(90.7)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	127,318	88,538	標準財政規模	17,923,058	18,007,081	
									実質収支	765,807	1,572,054	財政力指数	0.49	0.49	
人口		27年国調(人)	66,586	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-806,247	-893,902	公債費負担比率	13.8	13.0	
		22年国調(人)	69,058				過疎	×	積立金	811,570	1,317,731	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-3.6				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	66,431				区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率
		うち日本人(人)	65,167	第1次	6,207	6,461	指数表選定	○	実質単年度収支	5,323	423,829	実質公債費比率	8.5	8.6	
		29.01.01(人)	67,267												
		うち日本人(人)	65,926	第2次	8,230	8,519									
		増減率 (％)	-1.2		24.3	24.3									
		うち日本人(%)	-1.2	第3次	19,454	20,013									
面積 (km ²)	130.45	57.4	57.2												
人口密度 (人/km ²)		510													
世帯数 (世帯)		23,350													
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,036,138	28,202,252	うち公的資金	17,452,984	16,406,559	
	市区町村長	1	7,740		一般職員	612	1,848,240	3,020	債務負担行為額(支出予定額)	108,852	91,344				
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	119	334,152	2,808	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	27	75,681	2,803	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議長	1	3,950		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	9,489,297	8,677,727			
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-		減債基金	575,833	575,721			
	議会議員	20	3,400		合計	612	1,848,240	3,020		その他特定目的基金	7,708,773	6,466,661			
							ラスバイレス指数		97.8						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	(7)	旭市水道事業会計	(8)	旭市下水道事業特別会計	(10)	東総衛生組合(一般会計)	(20)	千葉県食肉公社	○
(2)	旭市病院事業債管理特別会計	(4)	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)			(9)	旭市農業集落排水事業特別会計	(11)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21)	季楽里あさひ	
		(5)	旭市介護保険事業特別会計					(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	総合病院国保旭中央病院	○
		(6)	旭市後期高齢者医療特別会計					(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)			
								(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)			
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			
								(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,644,326	25.1	7,389,545	43.1	普通税	7,380,327	96.5	27,764	
地方譲与税	329,828	1.1	329,828	1.9	法定普通税	7,380,327	96.5	27,764	
利子割交付金	10,489	0.0	10,489	0.1	市町村民税	3,639,327	47.6	27,764	
配当割交付金	40,348	0.1	40,348	0.2	個人均等割	118,821	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	47,203	0.2	47,203	0.3	所得割	3,039,573	39.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,387	2.1	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	322,546	4.2	27,764	
地方消費税交付金	1,127,086	3.7	1,127,086	6.6	固定資産税	3,023,439	39.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,020,317	39.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,400	2.6	-	
自動車取得税交付金	131,279	0.4	131,279	0.8	市町村たばこ税	522,041	6.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	36,652	0.1	36,652	0.2	特別土地保有税	120	0.0	-	
地方交付税	8,996,249	29.6	7,966,954	46.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,966,954	26.2	7,966,954	46.5	目的税	263,999	3.5	-	
特別交付税	910,452	3.0	-	-	法定目的税	263,999	3.5	-	
震災復興特別交付税	118,843	0.4	-	-	入湯税	9,218	0.1	-	
（一般財源計）	18,363,460	60.4	17,079,384	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,523	0.0	9,523	0.1	都市計画税	254,781	3.3	-	
分担金・負担金	129,306	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	370,243	1.2	30,223	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	290,377	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,917,416	9.6	-	-	合計	7,644,326	100.0	27,764	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,485,299	8.2	-	-					
財産収入	47,037	0.2	8,316	0.0					
寄附金	33,327	0.1	-	-					
繰入金	388,901	1.3	-	-					
繰越金	1,660,592	5.5	-	-					
諸収入	1,225,310	4.0	9,497	0.1					
地方債	2,500,600	8.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	500,000	1.6	-	-					
歳入合計	30,421,391	100.0	17,136,943	100.0					

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,230	29,337	893	766	389	27,352	
2 旭市病院事業債管理特別会計	2,447	2,447	-	-	-	21,931	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	66,431	人(H30.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	65,167	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	30,421,391	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額	29,528,266	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1
実質収支	765,807	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1
標準財政規模	17,923,058	千円						H29	Ⅱ-1
地方債現在高	28,036,138	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

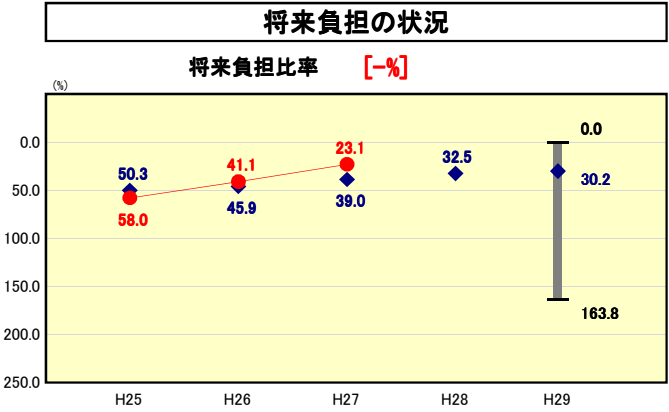
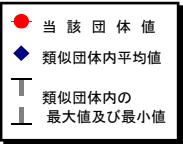
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成29年度

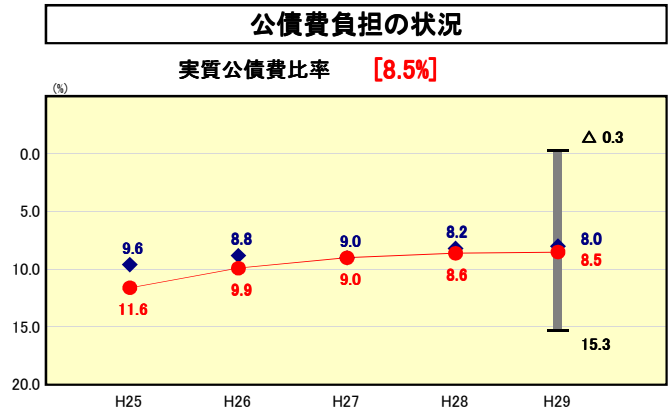
千葉県旭市

類似団体内順位 1/69
全国平均 33.7
千葉県平均 44.2

将来負担比率の分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、財政調整基金などの計画的な基金の積立てにより充当可能基金が増加したため、将来負担比率は前年度同様算定されなかった。

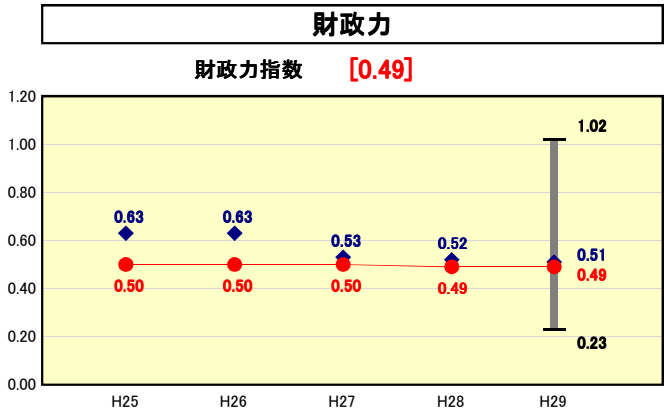
今後は新庁舎建設や施設改修等にあたり、基金の取り崩しや地方債の増加が見込まれるが、事業を見極め減少してきた将来負担額の増加を抑え、交付税措置の有利な起債の活用を徹底し、充当可能財源等の確保に努める。



類似団体内順位 37/69
全国平均 6.4
千葉県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

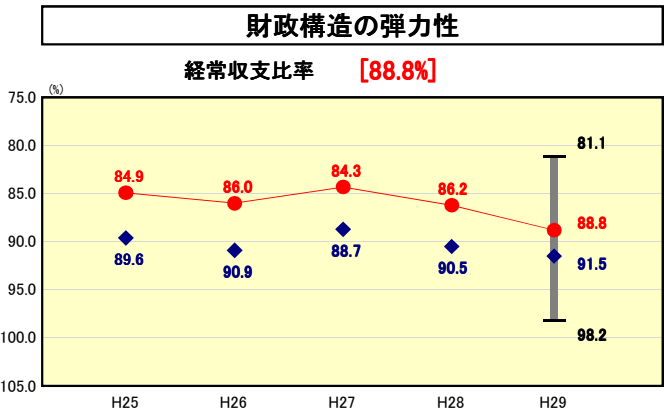
前年度から0.1%減少したものの類似団体平均を0.5%上回っている。過去に借入をした高利率な起債の償還が進む中で、交付税措置の有利な合併特例債など活用したことにより交付税算入額も増加している。直近では新庁舎の建設等もあるが、今後も交付税措置の有利な起債を活用し、比率の急激な上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 35/69
全国平均 0.51
千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄

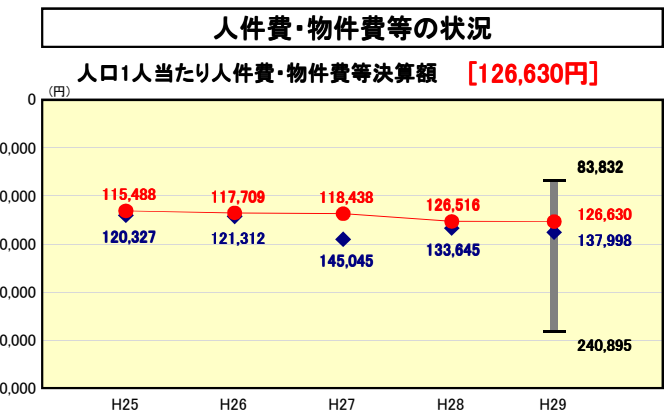
指数は前年度と同一であり、類似団体平均との比較では0.02ポイント下回っている。今後も徴収率の向上による市税・税外債権の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、有利な起債の活用、未利用資産の売却など、歳入確保策を講じるとともに、歳出では事業の見極めを行い、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 16/69
全国平均 92.8
千葉県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

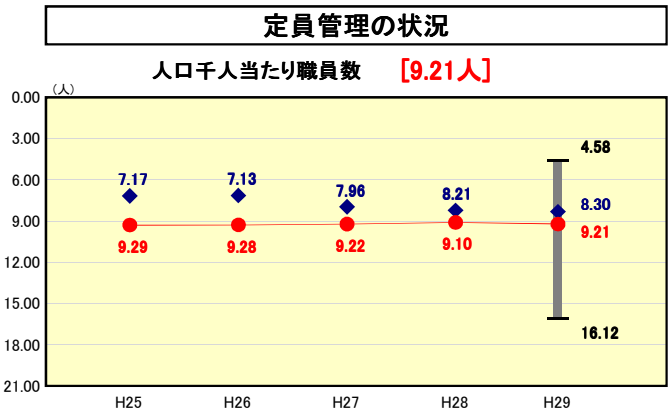
前年度から2.6ポイント増加したものの、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合等により監理経費の節減を図るなど、徹底した経常的経費の削減により財政の健全化に努める。



類似団体内順位 32/69
全国平均 131,654
千葉県平均 118,582

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

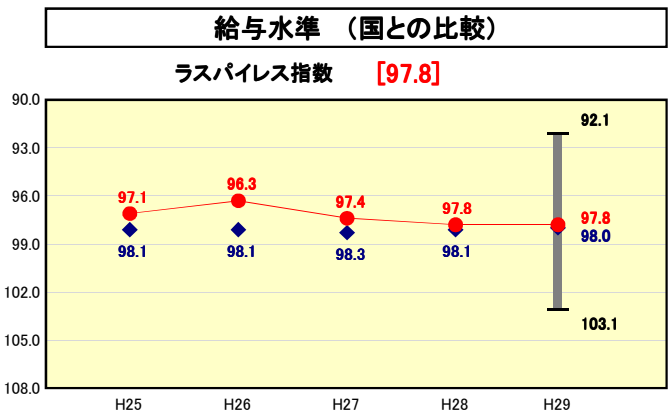
・前年度に引き続き人件費が増加し物件費が減少したものの、類似団体平均を11,368円下回っている。今後も「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と公共施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 50/69
全国平均 7.91
千葉県平均 7.31

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度より0.11ポイント増加し、類似団体平均を0.91ポイント上回っている。合併に伴いごみ処理業務や消防業務等が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや、公立保育所数が多いことが大きな要因となっている。「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進め、目標としていた「平成22年度から5年間で職員数6.5%純減」は達成されたが、今後も「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 27/69
全国市平均 99.1
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年からの増減はない。類似団体平均を0.2ポイント下回っているが、今後も採用や、施設集約化による人事の配置など全体のバランスを考慮し、給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

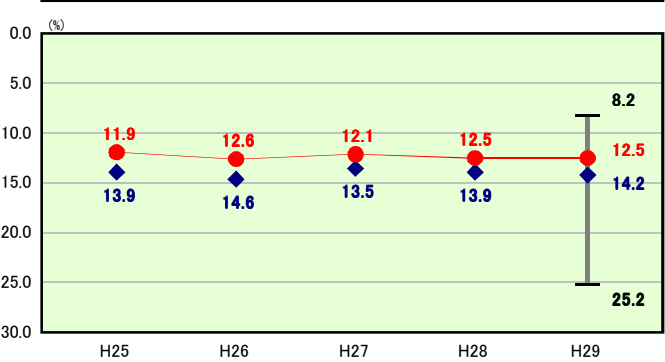
千葉県旭市

経常収支比率の分析

人	口	66,431	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本人	65,167	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面積	総額	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5	%		
歳入	総額	30,421,391	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	29,528,266	千円											
実質	収支	765,807	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1
標準	財政規模	17,923,058	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1		
地方債	現在高	28,036,138	千円											



物件費

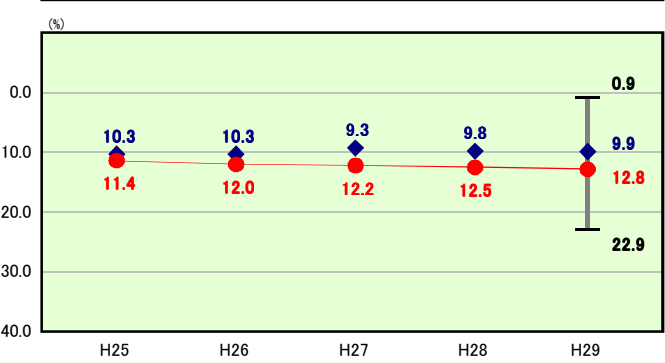


類似団体内順位 19/69 全国平均 14.5 千葉県平均 17.7

物件費の分析欄

物件費については前年度と同水準で推移しており、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。今後、臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の縮減を図る。

補助費等

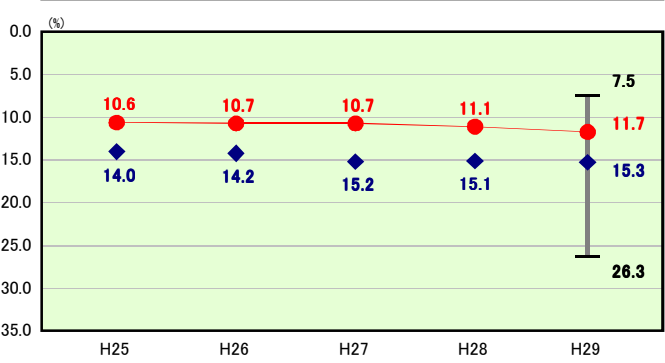


類似団体内順位 48/69 全国平均 10.1 千葉県平均 7.5

補助費等の分析欄

補助費等については前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。今後も市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図る。

その他

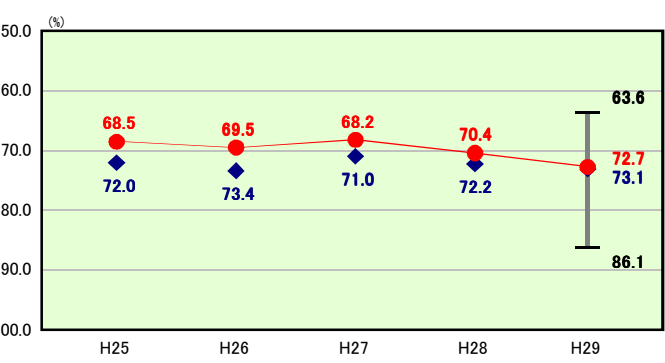


類似団体内順位 9/69 全国平均 13.3 千葉県平均 12.4

その他の分析欄

その他については前年度から0.6ポイント増加しているが、類似団体平均を3.6ポイントと大幅に下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金について、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化など各会計の財政健全化を促進し、普通会計の負担額の削減に努める。

公債費以外

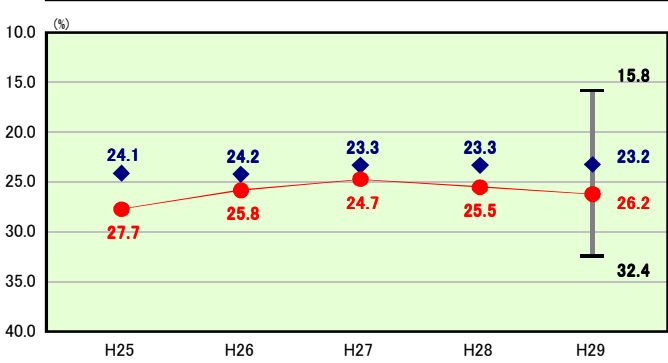


類似団体内順位 23/69 全国平均 75.9 千葉県平均 78.3

公債費以外の分析欄

公債費以外については前年度から2.3ポイント増加したが、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。ここでは人件費が大きな比重を占めており、人件費の増加傾向が影響し、公債費以外全体でも増加した。今後も「第3次行政改革アクションプラン」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費等の縮減も図り、公債費以外全体の改善に努める。

人件費

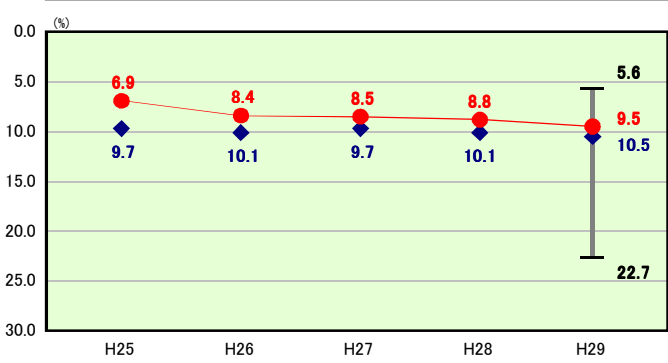


類似団体内順位 51/69 全国平均 25.6 千葉県平均 28.2

人件費の分析欄

人件費については職員数の減等により、ここ数年減少傾向にあるが、昨年度からの共済組合負担金の増等により今年度は0.7ポイント増加している。類似団体と比較すると職員数が多いことから高い水準での推移となっているが、これは合併によりごみ処理業務や消防業務を市に編入したことや市の直営の保育所が多いことなどが主な要因である。今後は「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減に努める。

扶助費

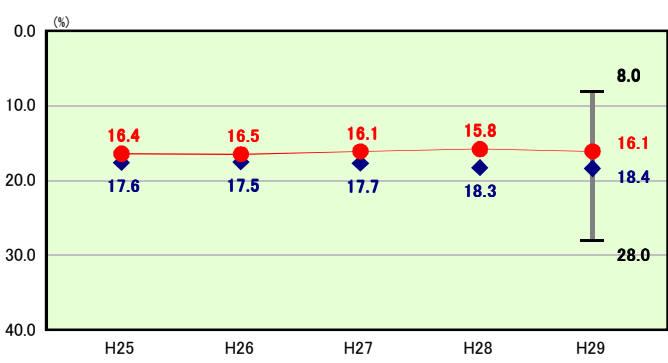


類似団体内順位 21/69 全国平均 12.4 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

扶助費については前年度から0.7ポイント増加しているが、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。平成22年度以降上昇傾向であり、今後も少子高齢化の影響等に伴う福祉関連経費等の増加により上昇が予想される。今後は扶助費の急激な上昇を抑えるため、単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫しないよう努める。

公債費



類似団体内順位 22/69 全国平均 16.9 千葉県平均 14.2

公債費の分析欄

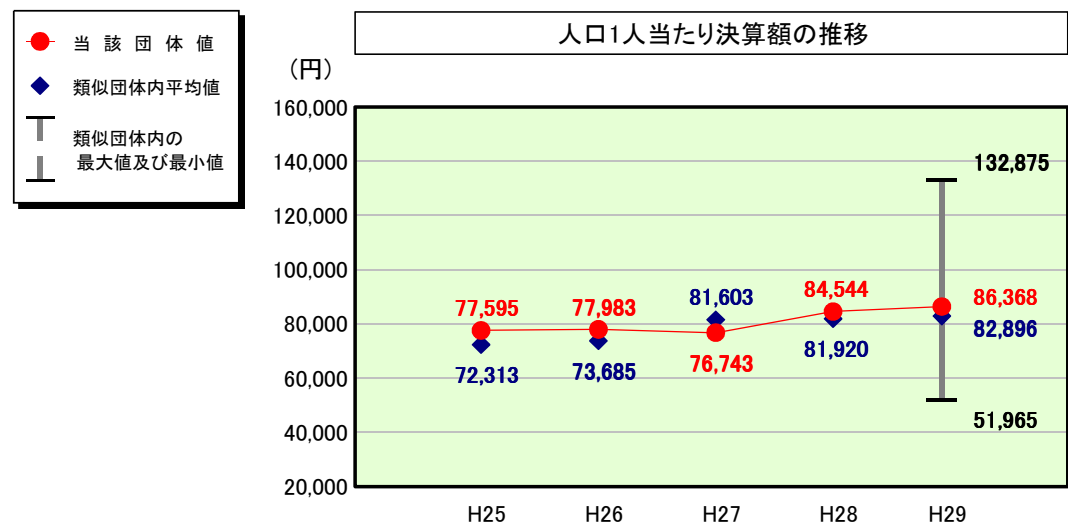
公債費については前年度から0.3ポイント増加しているが、類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後は新庁舎建設や合併関連事業に伴う新規発行分の償還開始などにより増加傾向が見込まれる。市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用などにより、公債費の適正管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,530,765	83,256	72,828	14.3
賃金(物件費)	337,654	5,083	5,865	▲13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	128,043	1,927	5,145	▲62.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,255	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	279,824	4,212	3,026	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,228	1,042	1,617	▲35.6
▲退職金	▲607,990	▲9,152	▲6,841	33.8
合計	5,737,524	86,368	82,896	4.2

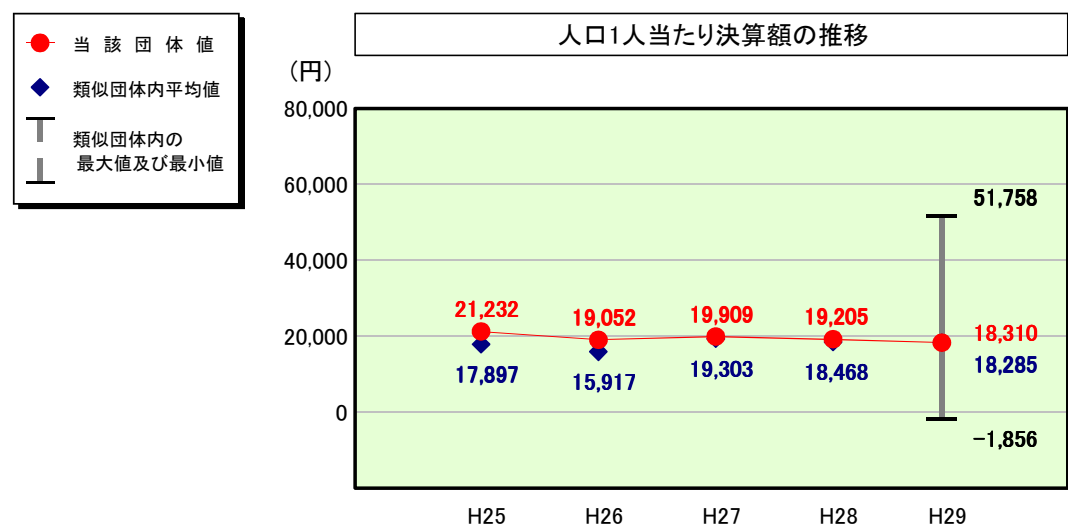
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	8.30	0.91
ラスパイレス指数	97.8	98.0	▲0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

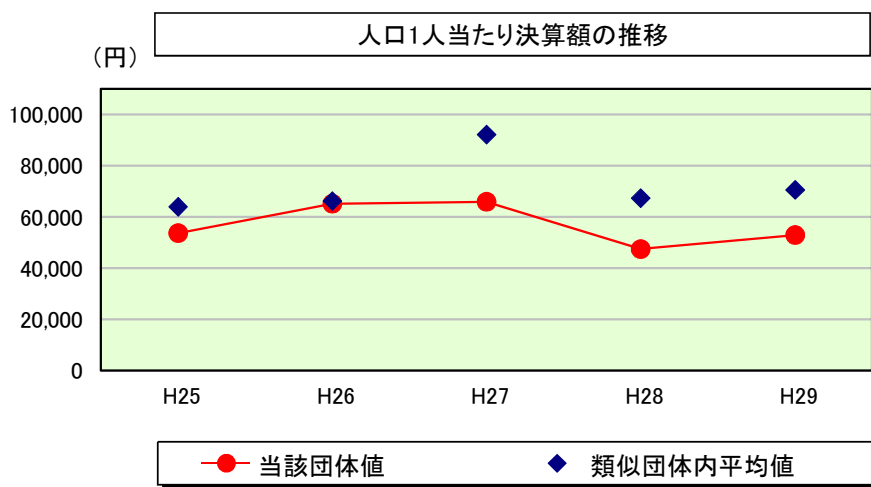


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,101,099	76,788	54,128	41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	319,804	4,814	14,780	▲67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,059	738	1,208	▲38.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,101	408	884	▲53.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲1,223,418	▲18,416	▲4,266	331.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,057,317	▲46,022	▲48,487	▲5.1
合計	1,216,328	18,310	18,285	0.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

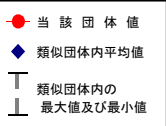
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,677,787	53,664	▲5.5	63,956	25.7	▲31.2
うち単独分	2,201,113	32,117	13.6	29,239	8.8	4.8
H26	4,436,631	65,225	21.5	66,255	3.6	17.9
うち単独分	2,433,339	35,774	11.4	31,822	8.8	2.6
H27	4,458,672	65,959	1.1	92,247	39.2	▲38.1
うち単独分	2,820,139	41,719	16.6	37,204	16.9	▲0.3
H28	3,196,926	47,526	▲27.9	67,319	▲27.0	▲0.9
うち単独分	2,222,572	33,041	▲20.8	38,101	2.4	▲23.2
H29	3,515,727	52,923	11.4	70,615	4.9	6.5
うち単独分	1,802,524	27,134	▲17.9	37,382	▲1.9	▲16.0
過去5年間平均	3,857,149	57,059	0.1	72,078	9.3	▲9.2
うち単独分	2,295,937	33,957	0.6	34,750	7.0	▲6.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

千葉県旭市

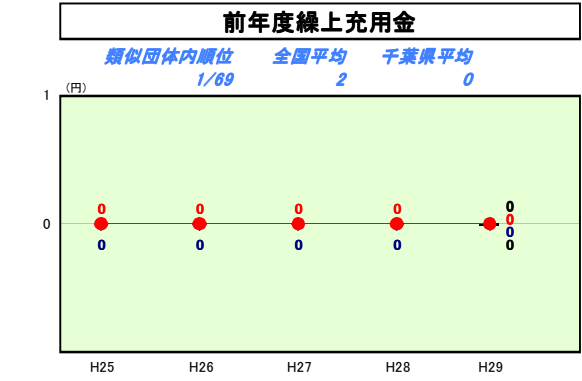
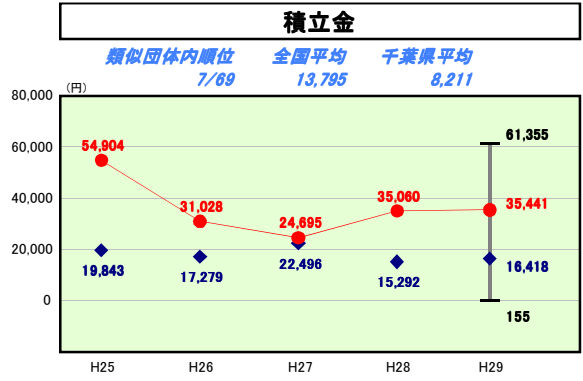
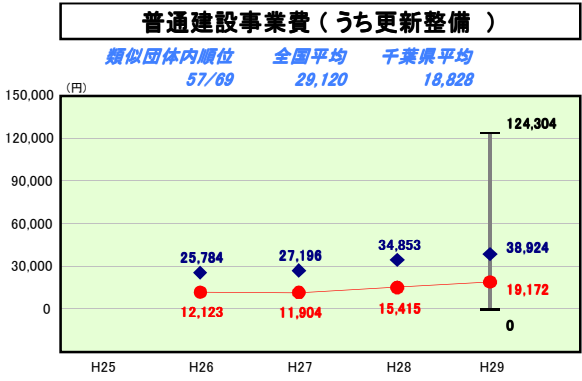
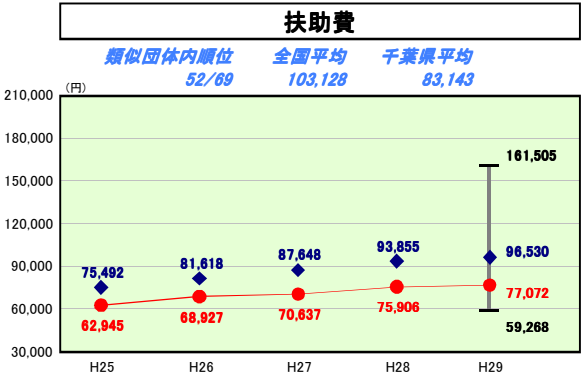
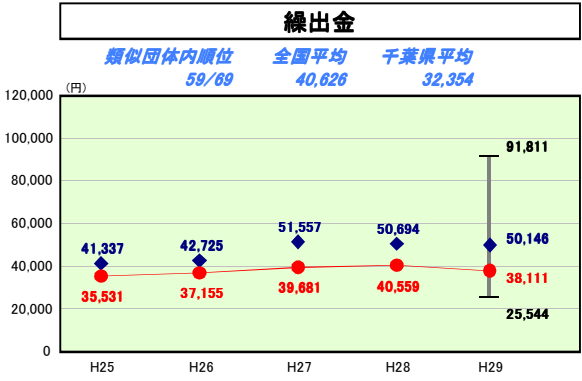
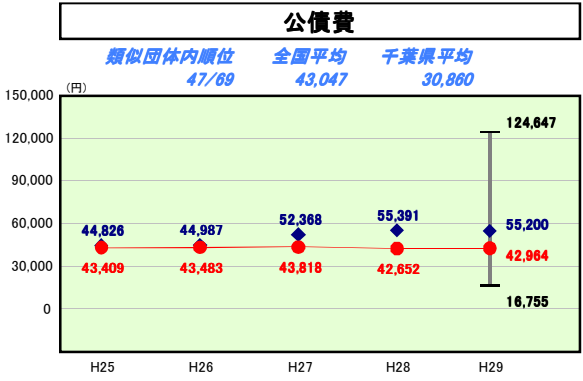
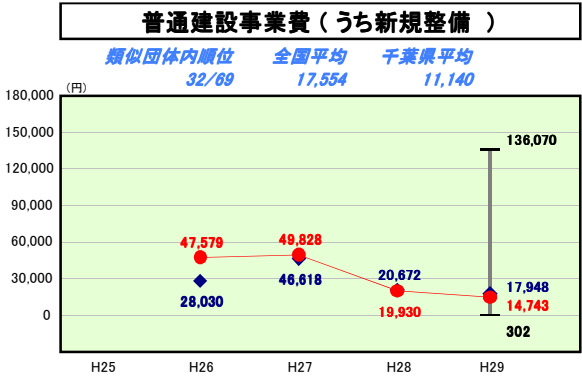
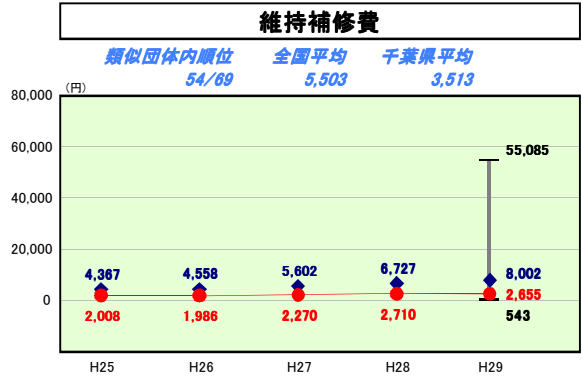
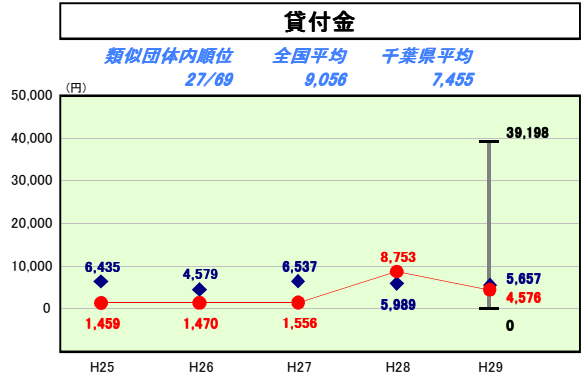
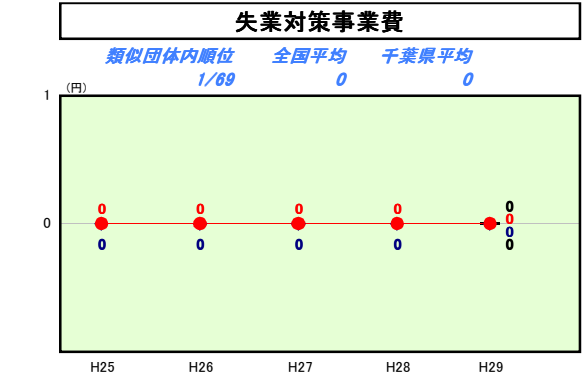
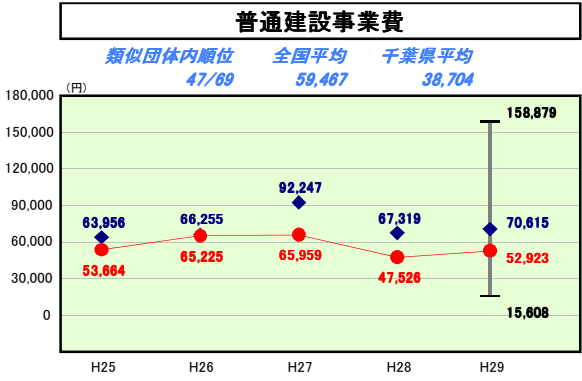
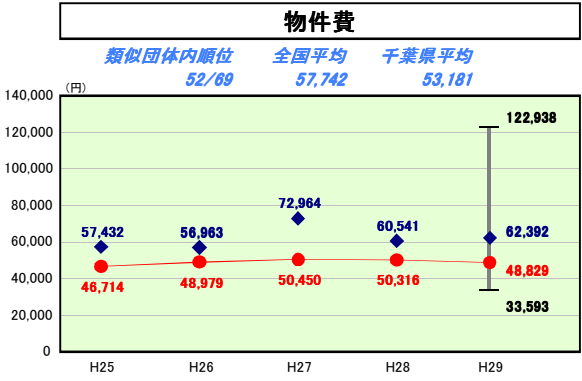
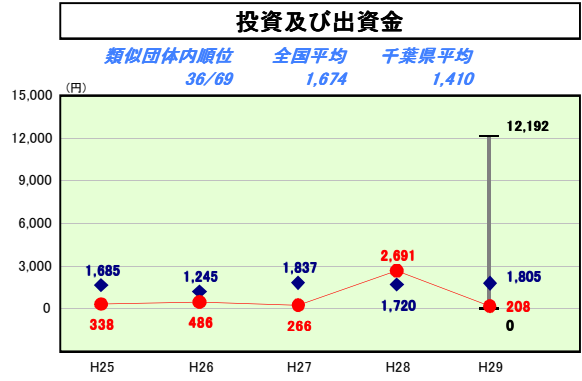
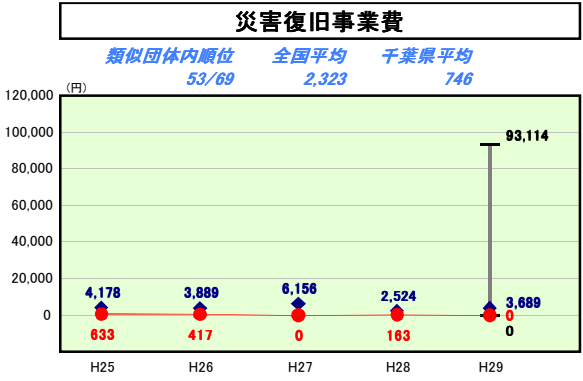
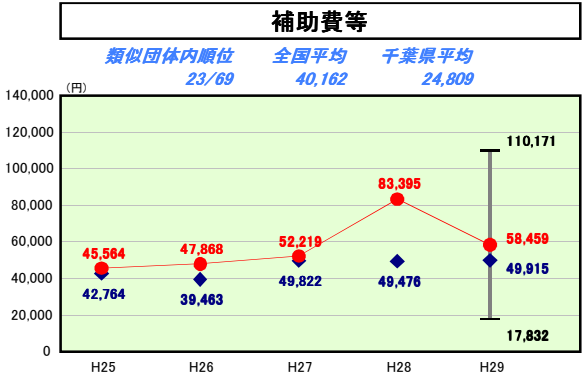
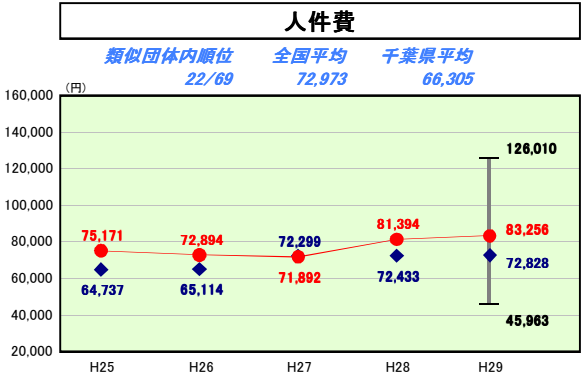
人	口	66,431	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		65,167	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	入総額	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5	%					
歳入総額	出総額	29,528,266	千円	得	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	実質収支	765,807	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1			
標準財政規模	地方債現在高	17,923,058	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1					
		28,036,138	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、共済組合負担金等の増により前年度から1,862円増加し、類似団体平均を10,428円上回った。類似団体と比べると職員数が多く市の直営の保育所が多いことなどが主な要因となっている。今後は「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減に努める。

扶助費は、臨時福祉給付金給付事業や認定こども施設型給付事業などの増により前年度から1,166円増加しているものの、類似団体平均を19,458円下回っている。

普通建設事業費は、旭中央病院アクセス道整備事業、蛇園南地区流末排水整備事業などの増により前年度から5,397円の増となったが、類似団体平均を17,692円下回っている。

補助費等は、旭中央病院の地方独立行政法人移行に伴う千葉県市町村総合事務組合からの退職手当負担金清算金などの減により前年度から24,936円の減となった。類似団体平均を8,544円上回っている。今後は市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図っていく。

積立金は、前年度から381円の増加となった。類似団体平均を19,023円上回っているが、基金積立額としては減少している。今後は新庁舎建設などで基金の取り崩しがあるので、長期的かつ健全な財政運営に努める。

投資及び出資金は、前年度から2,483円の減となり、類似団体平均を1,597円下回っている。前年は水道事業会計への出資金により大幅に増額したものの、今年度は平年どおりとなった。

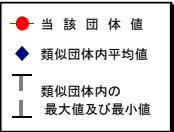
貸付金は、前年度から4,177円の減となった。類似団体平均を1,081円下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

千葉県旭市

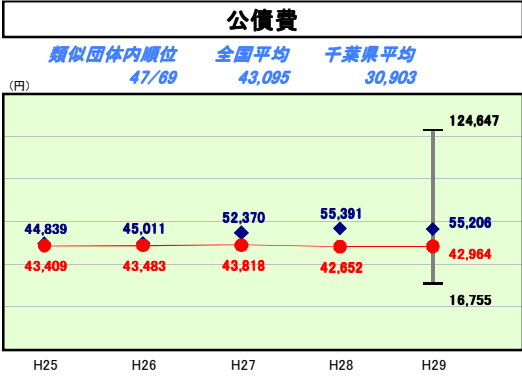
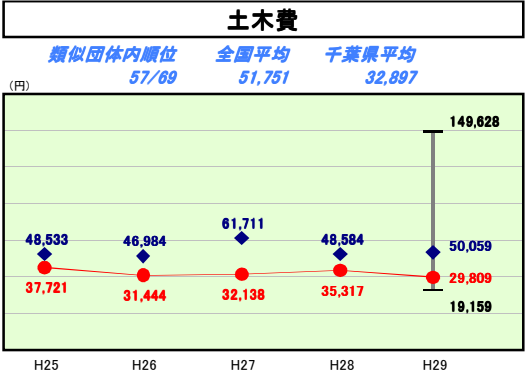
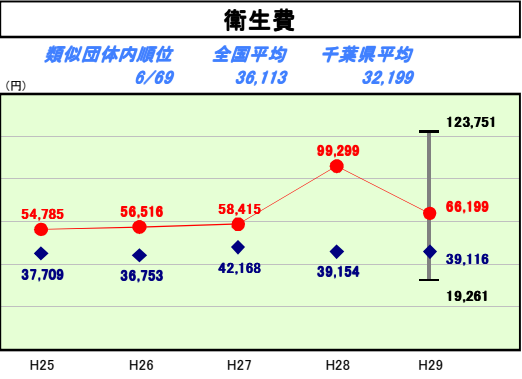
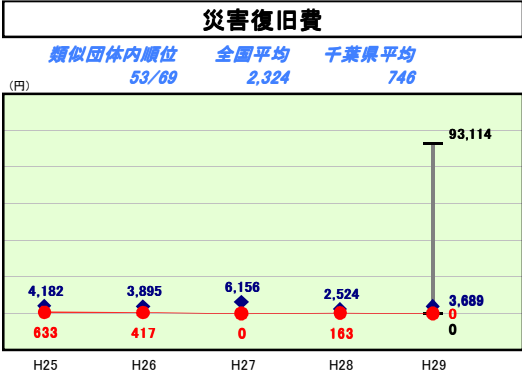
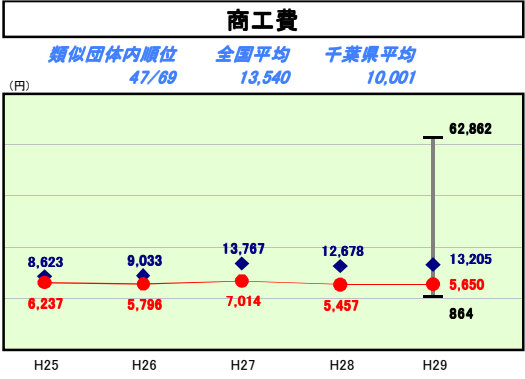
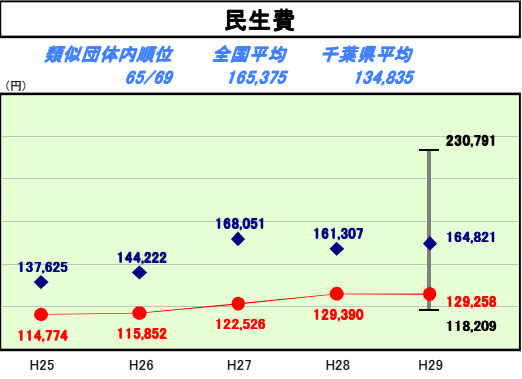
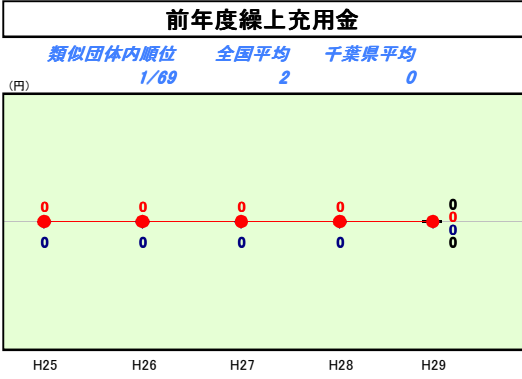
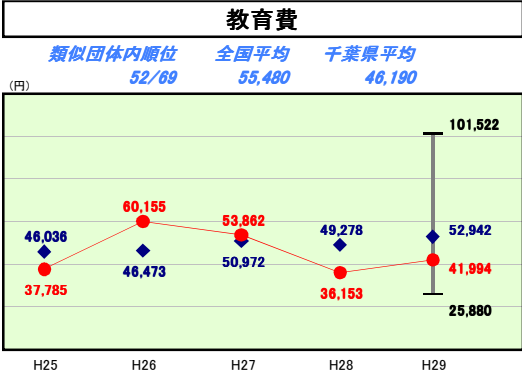
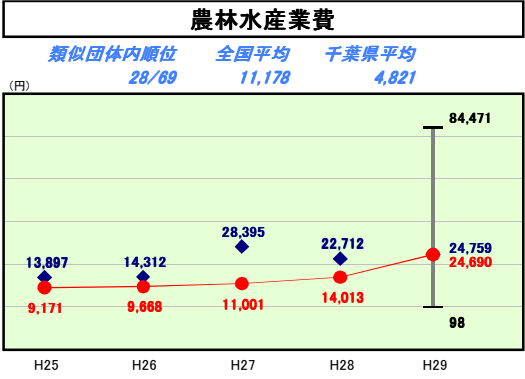
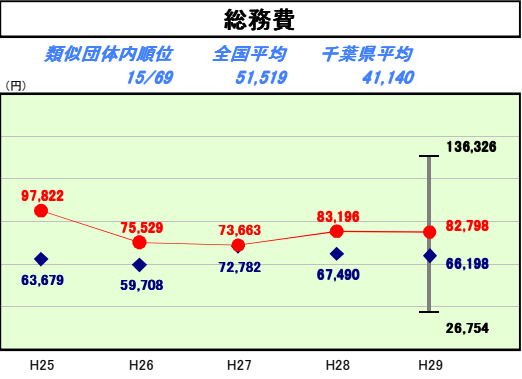
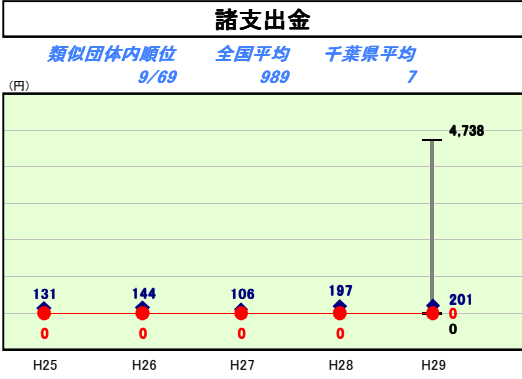
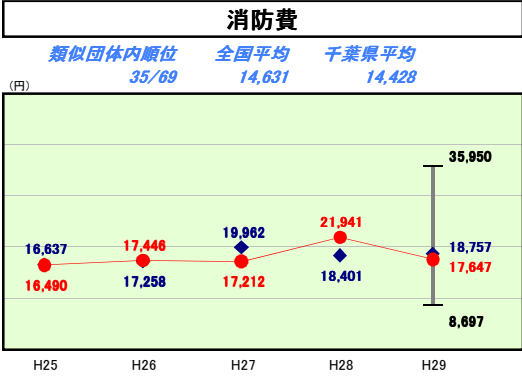
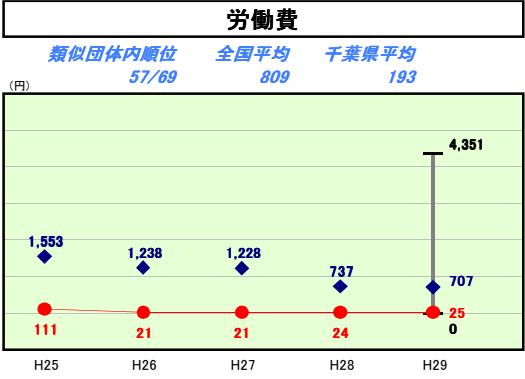
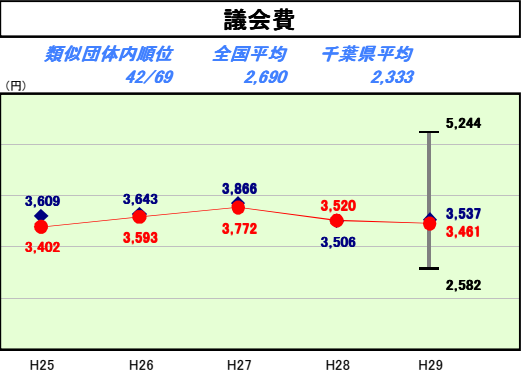
人	口	66,431	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		65,167	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5	%					
歳入総額		30,421,391	千円	得	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		29,528,266	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1			
実質収支		765,807	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1					
標準財政規模		17,923,058	千円														
地方債現在高		28,036,138	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

議会費は、議員報酬の減などにより、前年度から59円減少し、類似団体平均を76円下回った。総務費は、財政調整基金積立金の減などにより、前年度から398円減少したが、類似団体平均を16,600円上回った。

民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより、前年度から132円減少し、類似団体平均を35,563円下回った。衛生費は、旭中央病院負担金の減により、前年度から33,100円減少したものの、類似団体平均を27,083円上回った。

農林水産業費は、畜産競争力強化対策整備事業などの増により前年度から10,677円増加したが、類似団体平均を69円下回った。商工費は、観光資源創出プロモーション事業の増などにより前年度から193円増加したが、類似団体平均を7,555円下回った。

土木費は、蛇園南地区流末排水整備事業や旭中央病院アクセス道整備事業などの減により、前年度から5,508円の減少となり、類似団体平均を20,250円下回った。消防費は、消防車両整備事業などの減により、前年度から4,294円の減少となり、類似団体平均を1,110円下回った。

教育費は、中学校大規模改築事業などの増により、前年度から5,841円増加したが、類似団体平均を10,948円下回った。

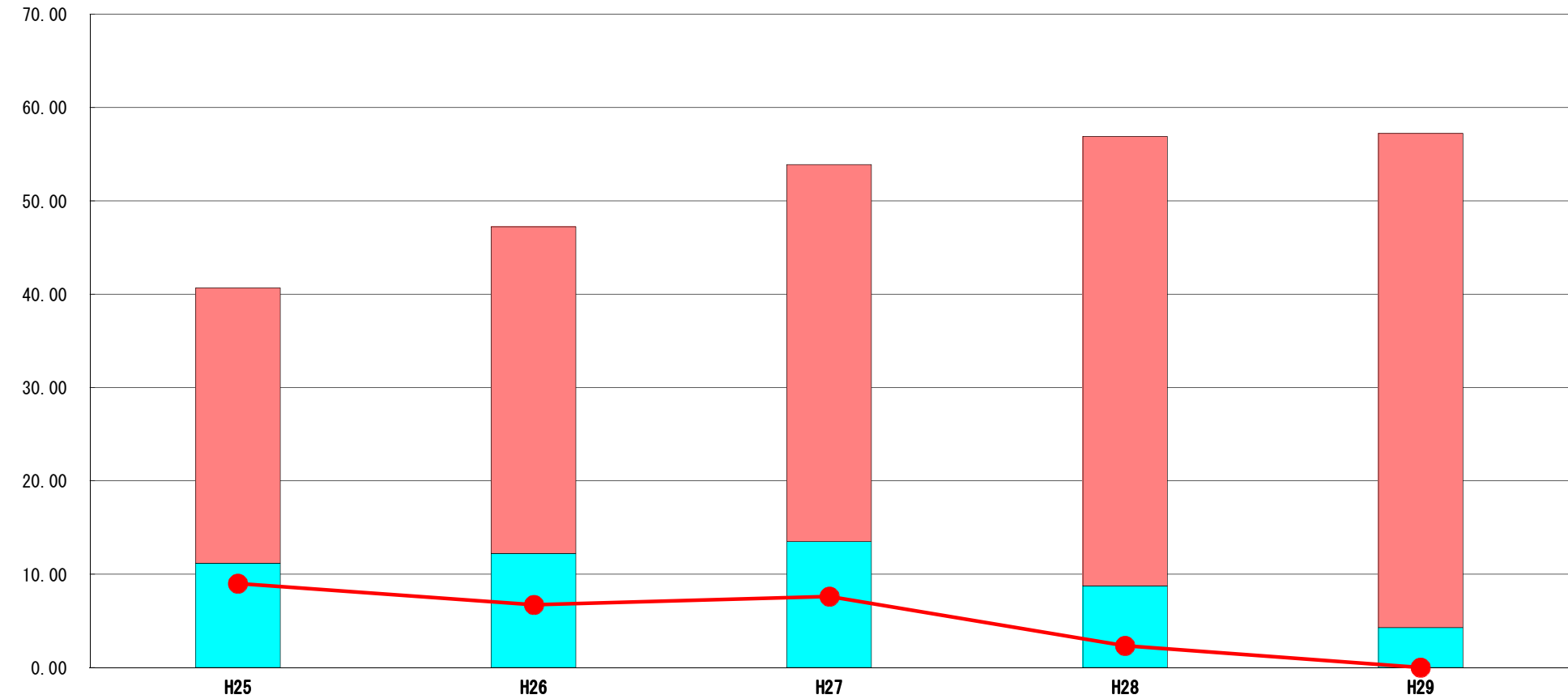
公債費は、前年度から312円の増となったが、類似団体平均を12,242円下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		29.51	34.99	40.39	48.19	52.94
実質収支額		11.18	12.24	13.53	8.73	4.27
実質単年度収支		9.04	6.73	7.63	2.35	0.03

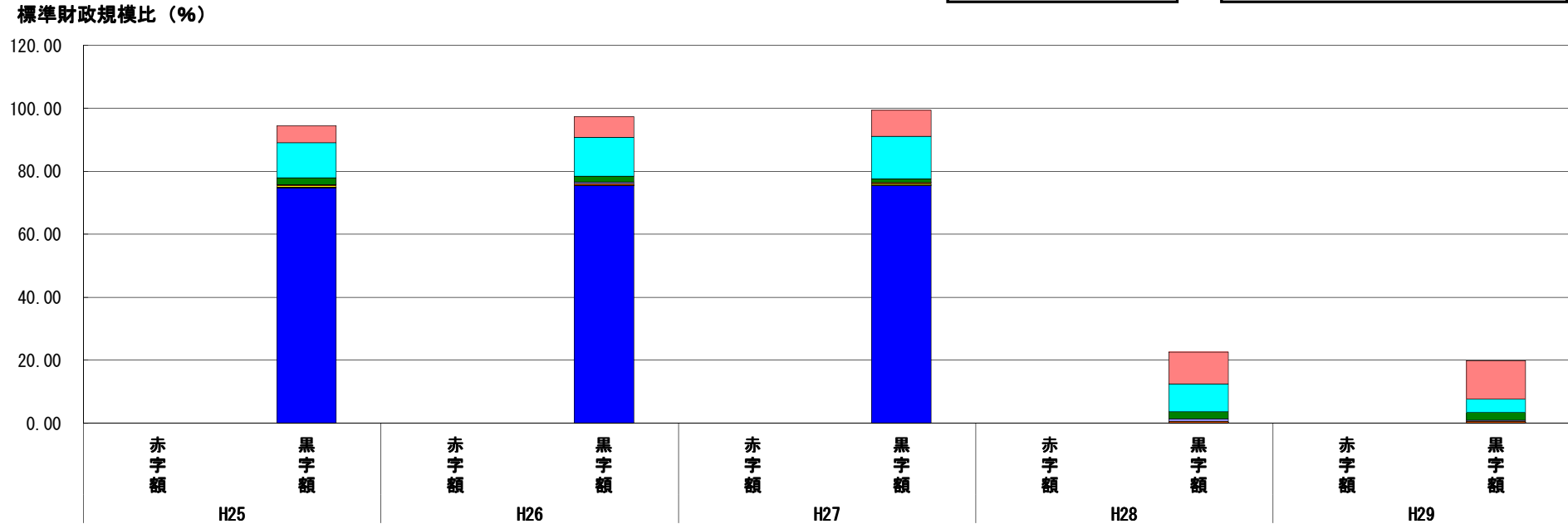
分析欄

財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てており標準財政規模比で4.75ポイント増加した。実質収支比率について、歳入では普通交付税の合併算定替の縮減や諸収入の減等により2,644百万円減少。歳出では補助費等の見直し等により1,877百万円減少した。収支額で見ると歳入が減少したため767百万円、4.46ポイント減少。実質単年度収支は2.32ポイント減少し0.03ポイントになったため、単年度赤字にならないように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県旭市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
旭市水道事業会計		5.43	6.68	8.25	10.17	12.12
一般会計		11.17	12.24	13.53	8.73	4.27
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.15	1.98	1.16	2.43	2.49
旭市介護保険事業特別会計		0.07	0.42	0.08	0.66	0.42
旭市下水道事業特別会計		0.36	0.54	0.46	0.40	0.41
旭市後期高齢者医療特別会計		0.48	0.08	0.39	0.09	0.06
旭市農業集落排水事業特別会計		0.06	0.02	0.02	0.06	0.06
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）		0.01	0.02	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		74.81	75.45	75.48	0.00	0.00

分析欄

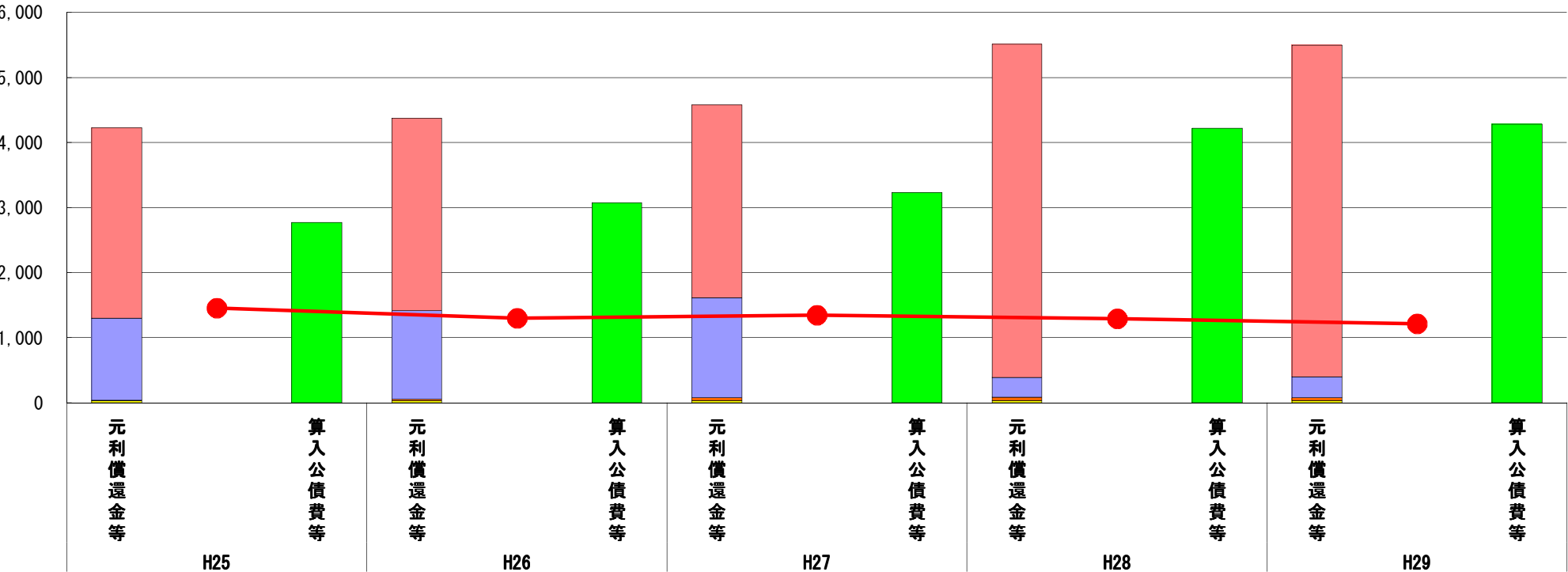
連結赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結赤字比率は算出されていない。
今後も赤字や資金不足が生じないよう、適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,930	2,958	2,962	5,122	5,101
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,256	1,359	1,537	304	320
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	25	43	53	49
	債務負担行為に基づく支出額		32	32	31	29	27
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,772	3,077	3,228	4,217	4,280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,456	1,297	1,345	1,291	1,217

分析欄

前年と比べ元利償還均等が11百万円減少、算入公債費等は63百万円増加しているため実質公債費比率が減少している。

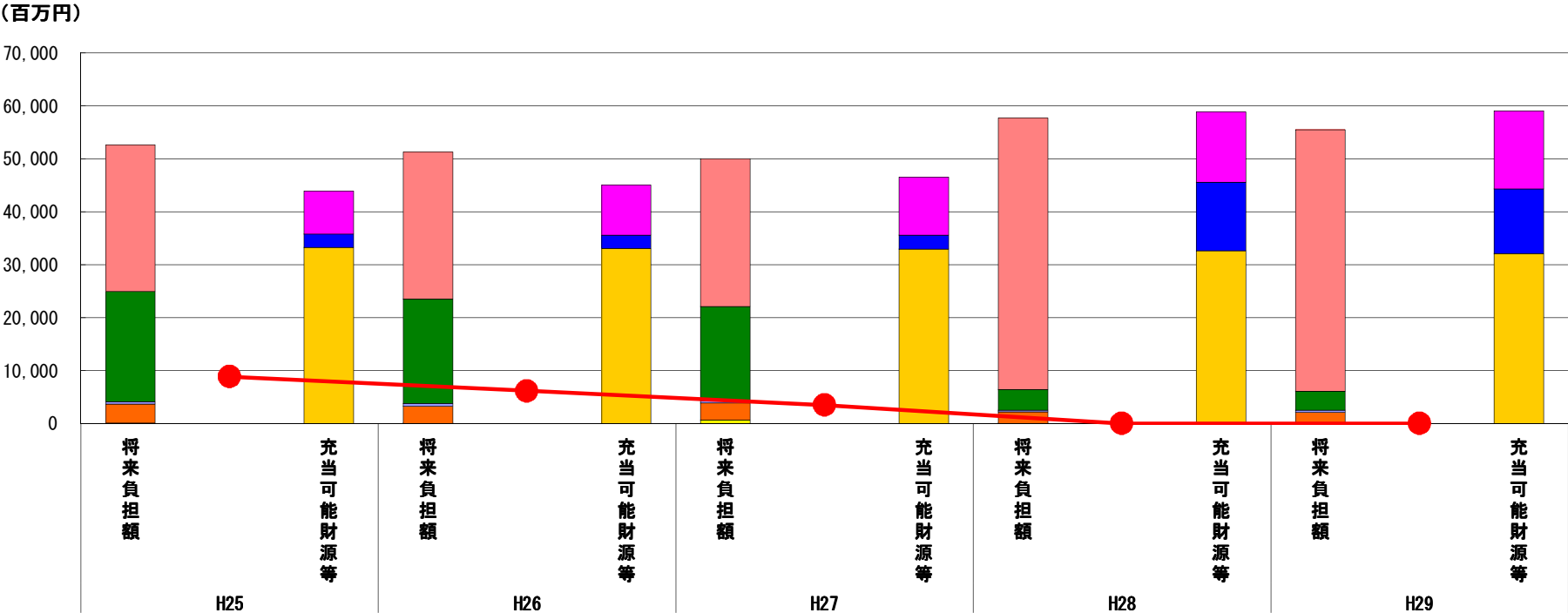
過去に借入をした高利率な起債の償還が進む中で、交付税措置の有利な合併特例債など活用したことにより交付税算入額も増加している。直近では新庁舎の建設等もあるが、今後も交付税措置の有利な起債を活用し、比率の急激な上昇の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県旭市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,702	27,732	27,875	51,244	49,283
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20,825	19,713	17,828	3,835	3,632
	組合等負担等見込額		499	476	435	392	349
	退職手当負担見込額		3,570	3,258	3,246	2,164	2,143
	設立法人等の負債額等負担見込額		70	51	617	21	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,093	9,463	10,930	13,281	14,676
	充当可能特定歳入		2,521	2,552	2,579	12,978	12,247
		基準財政需要額算入見込額	33,235	33,047	32,970	32,623	32,076
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,816	6,168	3,521	▲ 1,227	▲ 3,584

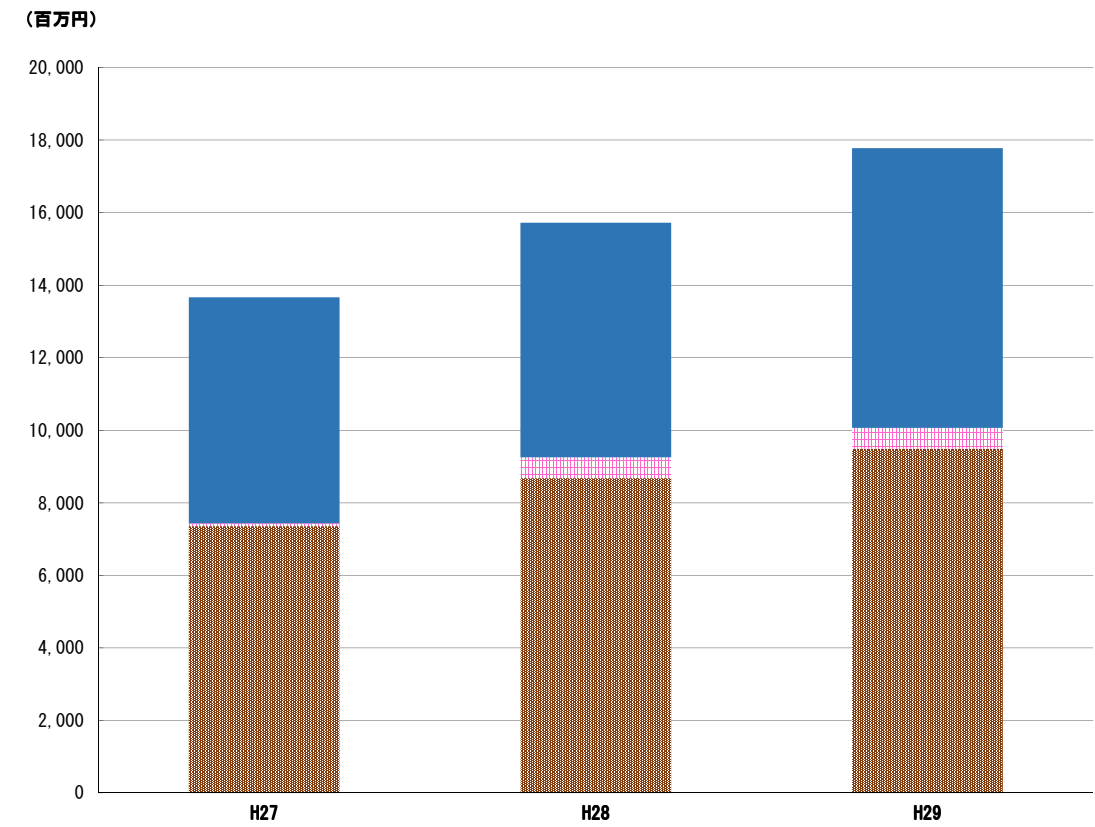
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が1,961百万円減少したことにより、将来負担額が2,242百万円減少した。また、計画的な基金の積立てにより充当可能基金が1,395百万円増加したため、充当可能財源等も増加した。

今後は新庁舎建設や施設改修等にあたり、基金の取り崩しや地方債の増加が見込まれるが、事業を見極め減少してきた将来負担額の増加を抑え、交付税措置の有利な起債の活用を徹底し、充当可能財源等の確保に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		7,360	8,678	9,489
 減債基金		76	576	576
 その他特定目的基金	其他特定目的基金	6,227	6,467	7,709
	地域振興基金	2,243	2,167	2,995
	庁舎整備基金	2,102	2,103	2,048
	災害復興基金	1,133	1,064	1,015
	公共施設等整備基金	-	500	1,000
	東日本大震災復興交付金基金	571	428	356
基金残高合計		13,663	15,720	17,774

平成29年度	千葉県旭市
基金全体 (増減理由) 平成28年度決算剰余金の1/2以上を財政調整基金へ、その公共施設等整備基金、地域振興基金、ふるさと応援基金などに積立を行う等、全体で23億5,400万円積み立てた一方、庁舎整備基金や地域振興関連の事業等に3億6,500万円取り崩しを行う等で、基金全体としては19億8,900万円の増となった。 (今後の方針) 今後、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業などの大型事業が一層進み、また施設の長寿命化に伴う施設再編などが見込まれているため、財政調整基金をはじめ、各種特定目的基金（公共事業等整備基金、庁舎整備基金など）を計画的に取り崩す方向で検討していく。	
財政調整基金 (増減理由) ・ 諸収入や市税、県支出金等歳入の増加による平成28年度決算剰余金の積み立て分、7億9千万円の増 ・ 定期預金や債券運用等によって得た利子分、2,157万円の増 (今後の方針) 今後、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業などの大型事業が一層進み、また施設の長寿命化に伴う施設再編などが見込まれているため、積み立てるだけではなく、計画的に取り崩す方向で検討していく。	
減債基金 (増減理由) ・ 定期預金にて運用したことによる利子分の増 (今後の方針) 合併特例債等の借入れが進み、今後は市債の元金償還額が増えていくため、償還のための取り崩しも視野に入れて検討していく。	
其他特定目的基金 (基金の用途) ・ 公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。 ・ 地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめとした各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携の強化や地域振興を図る。 (増減理由) ・ 公共施設等整備基金：H29年3月に条例が制定され、今後到来する公共施設一斉更新時期に対応するため、H29年度3月補正にて5億円の前払を行ったことによる増加。 ・ 地域振興基金：合併特例債の発行により、H29年度9月補正にて9億2,400万円を積み立てたことによる増加 ・ 育英基金：奨学基金廃止に伴い、奨学基金残高等6,900万円を積み立てることによる増加 (今後の方針) 今後、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業などの大型事業が一層進み、また施設の長寿命化に伴う施設再編などが見込まれているため、公共事業等整備基金、庁舎整備基金などを計画的に取り崩す方向で検討していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

千葉県旭市

人	口	66,431	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	65,167	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5
入	総	額	30,421,391	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳	出	総	額	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1
歳	入	総	額	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1
実	質	収	支	千円						H26	Ⅱ-1
標準	財政	規模	17,923,058	千円						H27	Ⅱ-1
地方	債	現在	高	千円							

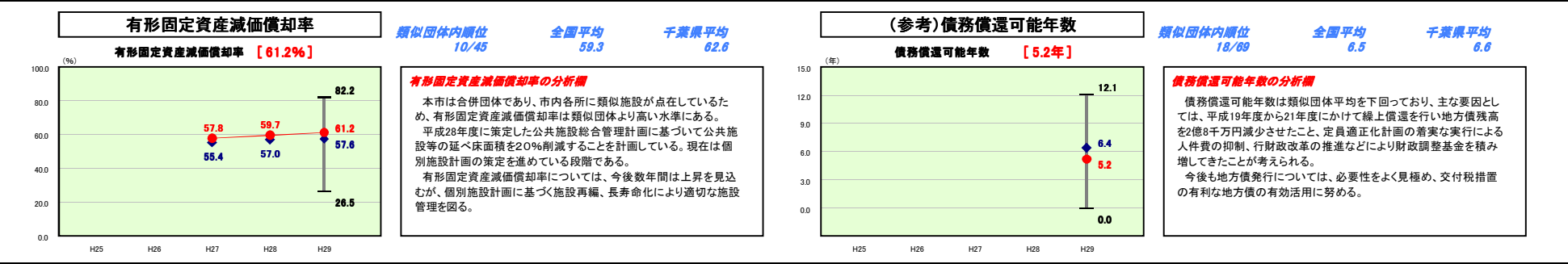


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

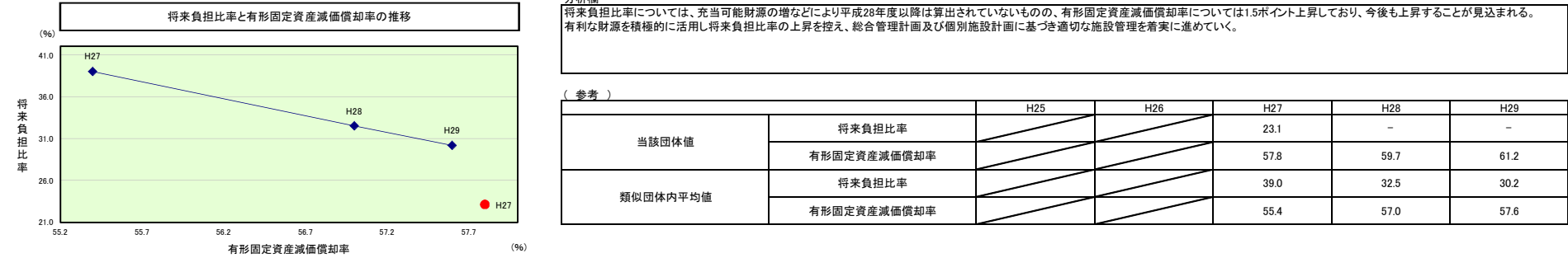
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

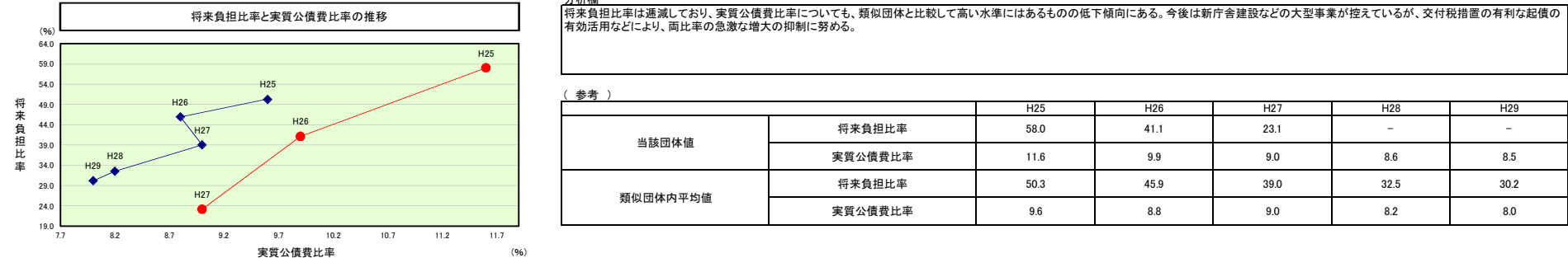
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

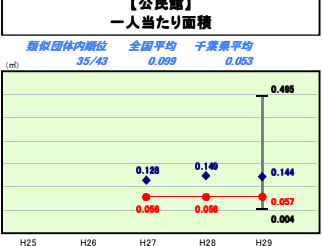
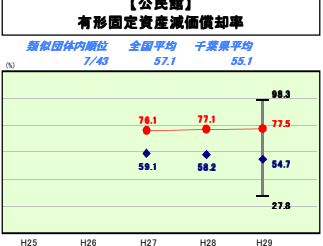
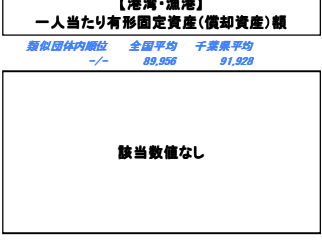
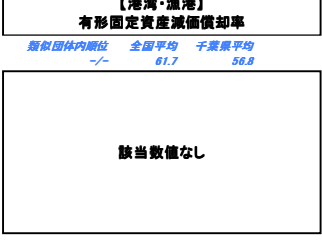
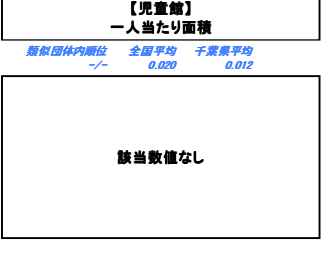
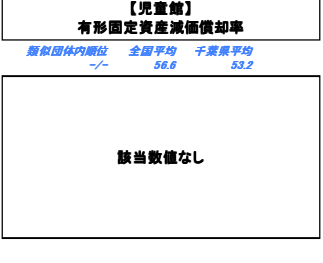
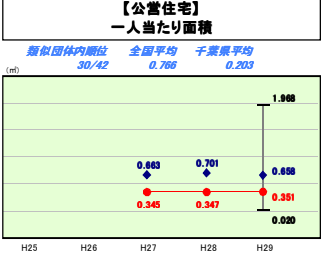
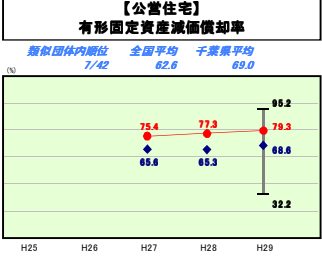
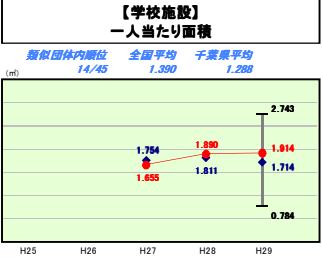
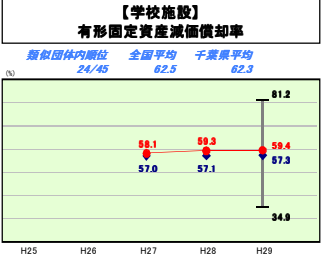
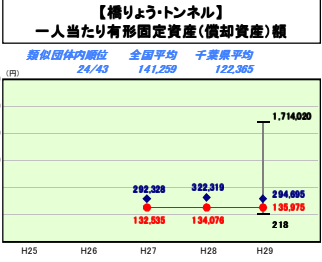
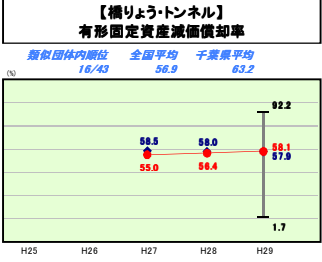
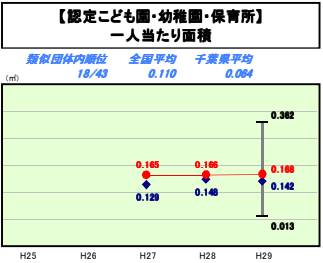
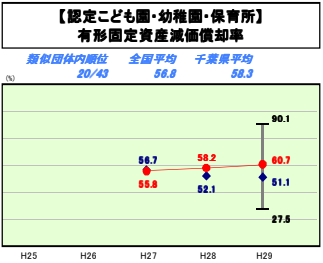
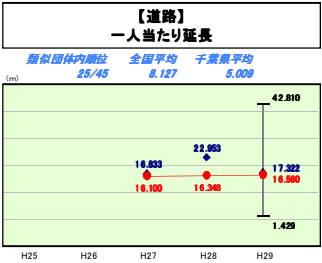
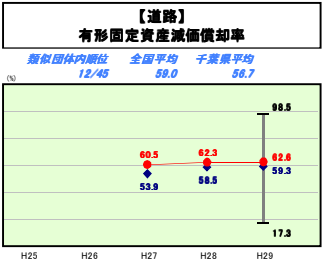
平成29年度

千葉県旭市

人	66,431	人(000.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	65,167	人(000.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	130.45	km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	8.5	%
歳入総額	30,421,391	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	29,529,296	千円	市 町 村 型 別	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1	
実 質 収 支	765,807	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1	
標準財政規模	17,923,058	千円			
地方債現在高	28,036,138	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析概

全体的に類似団体平均と近い数値を示しているが、橋梁・トンネルは、平坦な土地が多く、大きな河川が存在しないため資産価が平均を下回っている。
また、公営住宅については、13世帯のうち7世帯が昭和50年以前に建設されたもので、老朽化が顕著となっている。現在特に老朽化が進む住宅について入居者の集約化を図り、解体を進めている。一方で、一人当たりの面積についても類似団体と比較して少ない状況にあるため、市民の需要を見極めて必要戸数の維持を行う。
公民館については、建設から30年が経過し老朽化が進んでおり、今後長期にわたって使用しているためには大規模な改修が必要となっている。耐震性や環境安全性の面で課題のある施設もあり、別施設への機能移転により建物の廃止を検討している。
今年度策定中の個別施設計画に基づき施設の必要性を精査し、維持管理すべき資産に必要な財源を確保するとともに、廃止が決定した施設については即時取壊し等の対応ができるよう、公共施設等整備基金の積立を計画的に行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

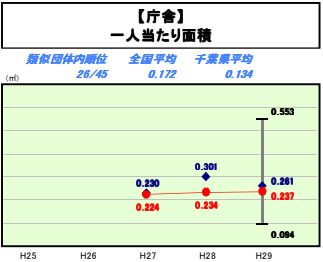
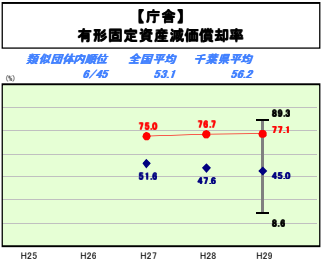
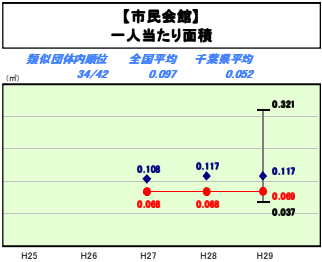
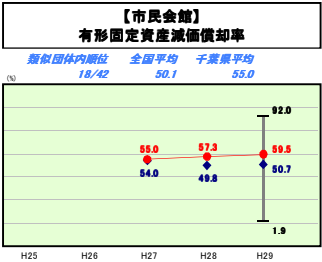
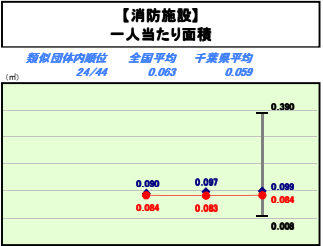
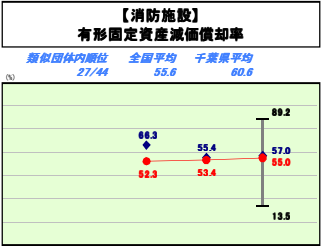
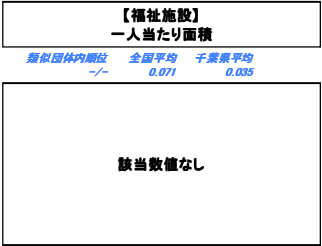
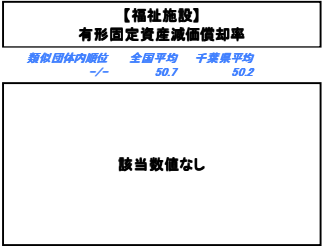
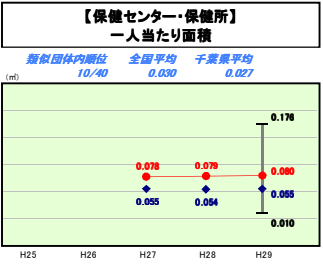
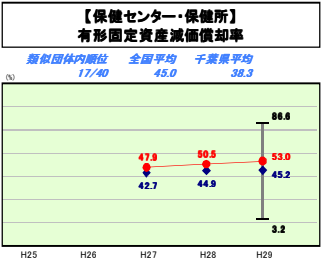
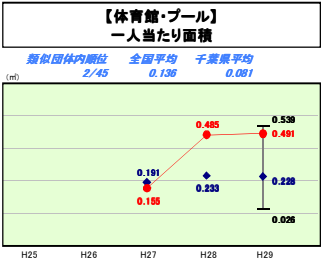
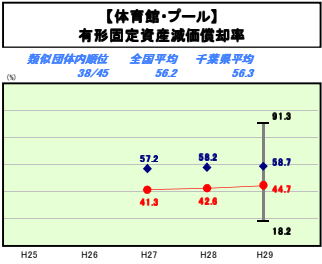
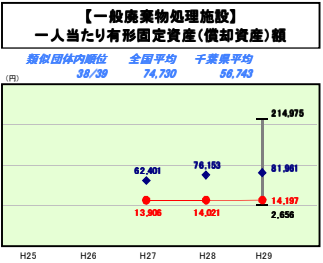
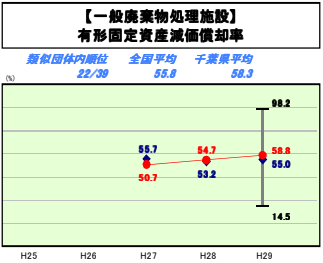
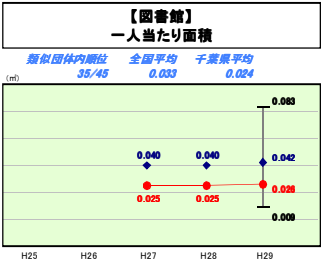
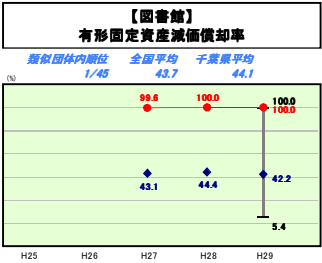
平成29年度

千葉県旭市

人口	66,431人(国0.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,167人(国0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	130.45km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	30,421,391千円	将来負担比率	-%
歳出総額	26,528,266千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1
実質収支	765,807千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1
標準財政規模	17,923,058千円		
地方債現在高	28,036,138千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

図書館については、建設から50年が経過し老朽化の進展が著しく、耐震性にも問題を抱えている。将来的には、児童館などの機能を併せもった新たな複合施設の整備も検討していく。
保健センターについては、一人当たりの面積が類似団体と比較して大きいのが、これは合併による影響が大きく反映されている。今後、施設の複合化、集約化、転用等を個別施設計画、総合管理計画を元に進めていく必要がある。
庁舎については、新庁舎の建設を予定しており減価償却率は大きく改善する見込であるが、支所の転用等を積極的に進め、長期利用可能資産に対して長寿命化を図り施設の維持管理費用を平準化していく。